

2010年11月2日

各 位

会社名	株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 島田 昌幸 (コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者	取締役 三宅 誠一 (Tel. 03-5473-6358) http://www.txhd.co.jp

子会社(株式会社テレビ東京)の2011年3月期第2四半期決算について

当社の事業子会社 株式会社テレビ東京の2011年3月期第2四半期決算が確定しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 事業子会社について

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社テレビ東京 |
| (2) 属性 | 連結子会社 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号 |
| (4) URL | http://www.tv-tokyo.co.jp |
| (5) 開局 | 1964(昭和39)年4月12日 |
| (6) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 島田 昌幸 |
| (7) 資本金 | 89億1,095万7,000円 |
| (8) 事業の内容 | 地上波放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利、その他放送から派生する権利を利用する事業を中心としたライセンス事業 |
| (9) 株式保有比率 | 100% (2010年10月1日現在) |
| (10) 決算期 | 3月31日 |

なお、株式会社テレビ東京は株式移転による経営統合に伴い、2010年9月28日に上場廃止となっております。

2. 添付資料

- 株式会社テレビ東京 平成23(2011)年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

以 上



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

会社名 株式会社テレビ東京 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 TEL 03-5470-7777
 半期報告書提出予定日 平成22年12月22日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	51,757	△0.9	1,768	13.3	1,909	13.9	685	△31.6
22年3月期第2四半期	52,230	△12.5	1,560	506.0	1,677	486.6	1,001	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33 18	—
22年3月期第2四半期	48 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	71,616	49,377	66.9	2,321 72
22年3月期	75,147	49,478	64.0	2,331 18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 47,930百万円 22年3月期 48,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00
23年3月期	—	10 00			

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	20,645,000株	22年3月期	20,645,000株
23年3月期2Q	683株	22年3月期	566株
23年3月期2Q	20,644,381株	22年3月期2Q	20,644,576株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと、平成22年10月1日をもって株式移転により共同持株会社を設立しております。
- ・株式会社テレビ東京ホールディングスの業績見通しについては平成22年11月2日公表の「テレビ東京ホールディングス 通期業績予想について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）の日本経済は、厳しい環境の続くなか、緩やかではありますが景気回復傾向を維持しています。政府も当期間中、景気の持ち直しの判断を継続し、自立的回復への動きにも言及していますが、その一方で、景気を下押しするリスクへの警戒感も示しており、一層の注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は517億5千7百万円、前年同期比0.9%減、営業利益は17億6千8百万円、前年同期比13.3%増となりました。また、経常利益は19億9百万円、前年同期比13.9%増、四半期純利益は6億8千5百万円、前年同期比31.6%減となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。そのため、前年同四半期における事業の種類別セグメントと当四半期のセグメント情報の区分方法及び測定方法が異なり、前年同四半期との単純比較が不可能であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、広告主の短期的出稿へのシフトからレギュラー番組セールスの落ち込みがあったものの、「世界卓球2010」「サッカーW杯南アフリカ」「封印された三蔵法師の謎」等の大型特番があり、261億2千2百万円となりました。スポット収入は、前年度後半から市況に回復の兆しが見え、112億1千2百万円となりました。タイム・スポットトータルでは373億3千4百万円となりました。BS等収入は、4億7千3百万円でした。

番組販売収入は、4月改編による「田舎に泊まろう！」や「ペット大集合！ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、22億7百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」を始め、「嬢王V i r g i n」「ゴッドタン」等のDVD販売が好調でした。IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「ポケットモンスター」の主力3番組に加え、「たまごっち」「イナズマイレブン」といった新規番組が健闘したものの、全体としては軟調な国内、海外市場を反映し低調でした。映画事業では、タイトルが少なく、ビデオグラムについてもDVD市況の冷え込みなどが影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は45億2千4百万円となりました。

イベント収入は、4月開催の「東京インターナショナル フラワー&ガーデンショー」や夏休みの「フィギュア名曲コンサート」が不調だったものの、冬季オリンピックの好影響を受けた「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」が好調で、13億2千3百万円となりました。

一方、費用面では、サッカーW杯による番組制作費の増加などもあり、452億3千4百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は458億6千3百万円、営業利益は6億2千8百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、㈱テレビ東京ダイレクトが制作している「ものスタMOVE」などのテレビ通販売上が7月、8月を中心に好調に推移し、売上高は半期としては過去最高の42億4百万円となりました。

CS放送関連では、㈱エー・ティー・エックスの加入者数が9月に12万6千人を超えるなど順調に視聴者数を増やしてきており、売上高は20億1千万円となりました。

音楽出版関連では、CD売り上げの伸び悩みなど業界を取り巻く厳しい状況をうけ、㈱テレビ東京ミュージックの印税収入が減少し、売上高は18億2千1百万円に留まりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は162億3千9百万円、営業利益は11億1千9百万円となりました。

平成23年3月期 第2四半期累計期間の連結業績は、前回発表の予想(平成22年7月30日予想)を上回りました。主な要因は、スポット収入が予想を上回る実績で推移したこと、特番の収支が予想よりも良かったこと、深夜番組のDVD販売が好調だったことなどによるものです。

(参考) 平成23年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年7月30日予想)	51,002	505	594	△290	△14.05
実績(B)	51,757	1,768	1,909	685	33.18
増減額(B)－(A)	755	1,263	1,315	975	—
増減率(%)	1.5	250.1	221.4	—	—
(参考) 前期(平成22年3月期第 2四半期累計期間)実績	52,230	1,560	1,677	1,001	48.52

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は416億8千2百万円、前連結会計年度に比して22億8千1百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が5億3千1百万円の増となったものの、制作勘定が15億6千5百万円の減、受取手形及び売掛金が12億7千7百万円の減となったことによるものです。

固定資産は299億3千3百万円、前連結会計年度に比して12億4千9百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が1億7千万円の減、無形固定資産が1億2千7百万円の減となったこと及び、株価の下落等により投資有価証券が9億1千9百万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は126億1千万円、前連結会計年度に比して38億1千9百万円の減となっております。これは主に、短期借入金が12億円の減、賞与引当金が6億5千4百万円の減、支払手形及び買掛金が4億7千万円の減、未払費用が16億8千7百万円の減となったことによるものです。

固定負債は96億2千8百万円、前連結会計年度に比して3億8千9百万円の増となっております。これは主に、資産除去債務を3億9千1百万円計上したことによるものです。

(純資産)

純資産は493億7千7百万円、前連結会計年度に比して1億円の減となっております。これは主に、利益剰余金が3億7千5百万円の増となったものの、その他有価証券評価差額金が5億6千3百万円の減となったことによるものです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は441百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,867	14,335
受取手形及び売掛金	17,046	18,323
制作勘定	7,811	9,377
商品	90	83
貯蔵品	13	13
その他	1,923	1,923
貸倒引当金	△69	△93
流動資産合計	41,682	43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,598	7,768
その他（純額）	8,233	8,233
有形固定資産合計	15,831	16,002
無形固定資産		
投資その他の資産	940	1,067
投資有価証券	8,786	9,706
その他	4,477	4,477
貸倒引当金	△103	△70
投資その他の資産合計	13,161	14,113
固定資産合計	29,933	31,183
資産合計	71,616	75,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270	2,741
短期借入金	100	1,300
未払費用	6,572	8,259
賞与引当金	762	1,416
未払法人税等	510	376
役員賞与引当金	—	24
その他	2,393	2,310
流動負債合計	12,610	16,429
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,079	3,087
役員退職慰労引当金	—	572
資産除去債務	391	—
その他	1,157	579
固定負債合計	9,628	9,239
負債合計	22,238	25,668

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,964	30,589
自己株式	△2	△1
株主資本合計	48,557	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△579	△15
為替換算調整勘定	△48	△41
評価・換算差額等合計	△627	△56
少数株主持分	1,447	1,352
純資産合計	49,377	49,478
負債純資産合計	71,616	75,147

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,230	51,757
売上原価	38,018	37,247
売上総利益	14,212	14,510
販売費及び一般管理費		
人件費	2,932	2,994
賞与引当金繰入額	232	247
退職給付費用	171	143
役員退職慰労引当金繰入額	77	87
代理店手数料	6,293	6,323
貸倒引当金繰入額	30	11
賃借料	639	617
減価償却費	179	215
その他	2,094	2,102
販売費及び一般管理費合計	12,651	12,742
営業利益	1,560	1,768
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	55	67
為替差益	8	15
持分法による投資利益	—	12
受取賃貸料	32	39
その他	85	44
営業外収益合計	187	187
営業外費用		
支払利息	42	44
持分法による投資損失	21	—
その他	6	1
営業外費用合計	71	46
経常利益	1,677	1,909
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	—	113
投資有価証券評価損	—	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	435
特別損失合計	27	667
税金等調整前四半期純利益	1,650	1,241
法人税、住民税及び事業税	376	466
法人税等調整額	75	△31
法人税等合計	452	434
少数株主損益調整前四半期純利益	—	807
少数株主利益	196	122
四半期純利益	1,001	685

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,400	24,796
売上原価	19,134	17,591
売上総利益	6,265	7,205
販売費及び一般管理費		
人件費	1,445	1,400
賞与引当金繰入額	132	171
退職給付費用	86	78
役員退職慰労引当金繰入額	40	—
代理店手数料	2,983	3,024
貸倒引当金繰入額	4	27
賃借料	287	304
減価償却費	78	108
その他	952	1,040
販売費及び一般管理費合計	6,012	6,155
営業利益	253	1,049
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	5
為替差益	6	9
受取賃貸料	11	14
受取補償金	13	15
その他	20	14
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	26	21
持分法による投資損失	5	3
その他	4	1
営業外費用合計	37	26
経常利益	278	1,086
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	—	113
投資有価証券評価損	—	116
特別損失合計	25	231
税金等調整前四半期純利益	252	854
法人税、住民税及び事業税	261	286
法人税等調整額	△52	△93
法人税等合計	209	192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	661
少数株主利益	107	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63	602

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,173	8,057	52,230	—	52,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	164	853	(853)	—
計	44,862	8,221	53,084	(853)	52,230
営業利益	1,292	345	1,638	(77)	1,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 放送事業………テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
- (2) ライセンス事業………放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンテンツの有効利用という観点から、放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また、子会社については、当社の事業を機能的に補完するという役割を担っております。

したがって、当社グループは当社を基礎とした「地上波放送事業」と、子会社を基礎とした「放送周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地上波放送事業」は、テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業などを行っております。「放送周辺事業」は、放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波放送事業	放送周辺事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,866	9,891	51,757	—	51,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,997	6,347	10,344	△10,344	—
計	45,863	16,239	62,102	△10,344	51,757
セグメント利益	628	1,119	1,748	19	1,768

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去55百万円、のれん償却額△31百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額△3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。